

第100期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表	1
個別注記表	10

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上での当社ホームページ (<http://www.santen.co.jp/jp/ir/events/agm.jsp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

参天製薬株式会社

＜連結注記表＞

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社であり、すべての子会社を連結しています。

(主要会社名) : サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、
サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ、サンテン・オイ、
ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス、参天製薬(中国)有限公司

当連結会計年度より、サンテン・インディア・プライベート・リミテッドおよびサンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィを新たに設立し、また、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスを買収したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社 1社 (伸晃化学株式会社)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムバーハー、台湾参天製薬股份有限公司および韓国参天製薬株式会社の決算日は、平成24年2月29日であり、また、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスおよび参天製薬(中国)有限公司の決算日は、平成23年12月31日となっています。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を基礎として連結を行っています。ただし、各連結子会社の決算日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券……………償却原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。

(ロ) デリバティブ…………… 時価法

(ハ) たな卸資産…………… 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物（建物附属設備を除く）

i) 平成10年3月31日以前に取得したもの……………定率法

ii) 平成10年4月1日以降に取得したもの……………定額法

②建物以外……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 31～50 年

機械装置及び運搬具 7～8 年

その他 4～10 年

また、在外連結子会社については、定額法を採用しています。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、利用可能期間に基づく定額法によっています。

また、ノバガリの買収に伴うのれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却します。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(二) 長期前払費用……………均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金……返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。

退職給付引当金……

(当社および在外連結子会社2社)

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。

(在外連結子会社1社および国内連結子会社1社)

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金…当社が取締役（社外取締役を除く）の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(注記事項)

(連結貸借対照表に関するもの)

1. 連結会計年度末日決済売上債権の処理

受取手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債権が連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形 15 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 47,933 百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務 180 百万円
従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証

4. 輸出手形割引高 16 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関するもの)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	87,053,103 株	93,700 株	—	87,146,803 株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権等の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	4,352	50.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 23 日
平成 23 年 11 月 1 日 取締役会	普通株式	4,356	50.00	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 11 月 30 日
計		8,708			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 24 年 6 月 20 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	4,357	50.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 21 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成 15 年 7 月 4 日	普通株式	900 株
平成 16 年 7 月 5 日	普通株式	30,700 株
平成 17 年 7 月 4 日	普通株式	101,000 株
平成 18 年 7 月 4 日	普通株式	92,100 株
平成 19 年 7 月 3 日	普通株式	99,300 株
平成 20 年 7 月 2 日	普通株式	156,800 株
平成 21 年 7 月 3 日	普通株式	168,400 株
平成 22 年 7 月 6 日	普通株式	120,500 株
平成 23 年 7 月 5 日	普通株式	114,500 株
合 計		884,200 株

(注) 1. 平成 15 年から平成 21 年までの新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

2. 平成 22 年、平成 23 年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(金融商品に関するもの)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

参天製薬グループは、資金運用については安全性・流動性の高い短期の金融資産を中心に運用し、また、資金調達については、原則、自己資金による方針です。デリバティブは、外貨建資産・負債の為替変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は一切行いません。

(2) 金融商品の内容およびリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。また、有価証券である債券は、発行体の信用リスクに晒されていますが、格付けの高い発行体のもののみを対象としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、適宜、取締役会に報告する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金は、経常的に発生しませんが、状況に応じて営業取引に係る短期の資金調達として利用しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていません(3.参照)。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	66,235	66,235	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,923	37,923	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,237	13,234	△3
② その他有価証券	11,754	11,754	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,074)	(8,074)	-
(5) 未払金	(9,009)	(9,009)	-
(6) 未払法人税等	(5,282)	(5,282)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は市場価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、および(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	138
投資事業有限責任組合への出資	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報に関するもの)

1. 1株当たり純資産 1,887円81銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	164,861百万円
普通株式に係る純資産額	164,514百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	347百万円
普通株式の期末発行済株式総数	87,146千株
普通株式の自己株式数	1千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	87,145千株

2. 1株当たり当期純利益 196円96銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

連結損益計算書上の当期純利益	17,160百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	17,160百万円
普通株式の期中平均発行株式数	87,126千株

(重要な後発事象に関するもの)

[バイエル薬品株式会社(本社:大阪市、以下「バイエル薬品」)とのライセンス契約]

当社は、平成24年4月27日開催の当社取締役会において、バイエル薬品が滲出型加齢黄斑変性(wet AMD)の治療薬として厚生労働省に製造販売承認申請中であるVEGF Trap-Eye(アフリベルセプト硝子体内注射液)について、平成24年5月7日に日本国内における販売提携に関する契約を締結することを決定しました。当社は、この契約により、治療薬が未充足であるwet AMDを含む後眼部領域にVEGF Trap-Eyeという優れた製品が新たに加わることで、患者さんの治療ニーズに応えとともに、患者さんのQOL(Quality of Life:生活の質)向上に、より一層貢献できることを期待しています。

当契約の内容は次のとおりです。

- ① バイエル薬品が厚生労働省からの製造販売の承認取得後、当社の医薬情報担当者(MR)はバイエル薬品と共同で、VEGF Trap-Eyeの情報提供活動を開始します。
- ② 当製品の製造販売元はバイエル薬品、発売元は当社となります。

(その他の注記)

1. 企業結合等関係に関する注記

[取得による企業結合]

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノバガリ・ファーマ・エス・エー
事業の内容 眼科用医薬品の開発、販売

② 企業結合を行った主な理由

ノバガリは、ドライアイ領域における眼科用医薬品の研究開発を展開する製薬企業であり、一般用医薬品の販売も行っています。当社は、ノバガリの有する高い研究開発力と製剤技術力に着目しました。

特にノバガリが保有する、Novasorb 技術(*)を含む優れた製剤技術を獲得する事により、当社の開発品の臨床効果の向上を図ることが可能となり、当社の競争力向上のためには、ノバガリの買収が最適な選択肢であると判断しました。また同社が現在開発中のCyclokate(シクロカット、一般名:シクロスポリン)は、前述のNovasorb 技術を使用した、ドライアイ領域では世界的に数少ない後期開発品であり、今後、欧州市場における初の医療用ドライアイ治療剤としての上市が期待できる事により、当社が重点地域とする欧州を含む海外事業の強化が図れると考えています。

* 乳化点眼剤に正電荷を付与する技術で、それにより薬剤の眼表面滞留性と眼内移行性を高めるためのもの

③ 企業結合日

平成23年10月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ノバガリ・ファーマ・エス・エー

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてノバガリの株式の100%を取得したためです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成 23 年 10 月 11 日から平成 23 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,401 百万円
取得に直接要した費用	552 百万円
取得原価	10,954 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

6,195 百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却方法及び償却期間

10 年間にわたって均等償却します。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,170 百万円
固定資産	12,446 百万円
資産合計	13,617 百万円
流動負債	339 百万円
固定負債	2,319 百万円
負債合計	2,659 百万円

(6) 取得原価のうちの内訳以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	6,169 百万円	利用可能期間

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しています。

(注) ノバガリは、平成24年3月、会社形態の変更により、ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エスとなりました。

＜個別注記表＞

(重要な会計方針)

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりです。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券……………償却原価法

②子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

i) 平成10年3月31日以前に取得したもの……………定率法

ii) 平成10年4月1日以降に取得したもの……………定額法

②建物以外……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
----	--------

機械及び装置	8年
--------	----

その他	4～10年
-----	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4) 長期前払費用……均等償却

3. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金……返品損失に備えるため引当てたもので、当事業年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益および廃棄損失の見積額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金……取締役（社外取締役を除く）の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当事業年度末の要支給額の100%を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(注記事項)

(貸借対照表等に関するもの)

1. 事業年度末日決済売上債権の処理

受取手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日決済予定の売上債権が事業年度末残高に含まれています。

受取手形	15 百万円
------	--------

2. 関係会社に対する短期金銭債権	2,116 百万円
-------------------	-----------

3. 関係会社に対する短期金銭債務	1,242 百万円
-------------------	-----------

4. 有形固定資産減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	42,739 百万円
----------------------------------	------------

5. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	180 百万円
-----------------------------------	---------

6. 輸出手形割引高	16 百万円
------------	--------

(損益計算書に関するもの)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	3,506 百万円
仕 入 高	3,083 百万円
その他の営業取引高	7,605 百万円
営業取引以外の取引高	13 百万円

(株主資本等変動計算書に関するもの)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	464 株	789 株	7 株	1,246 株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものです。

(税効果会計に関するもの)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,617 百万円
関係会社株式評価損	2,116 百万円
税務上の繰延資産	1,269 百万円
賞与引当金	874 百万円
前渡金	812 百万円
未払事業税	417 百万円
その他	1,078 百万円
繰延税金資産小計	9,188 百万円
評価性引当額	△2,372 百万円
繰延税金資産合計	6,815 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△32 百万円
その他有価証券評価差額金	△28 百万円
その他	△10 百万円
繰延税金負債合計	△70 百万円

繰延税金資産（負債）の純額 6,744 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

法定実効税率	40.4%
(調整)	
試験研究費等の税額控除	△5.8%
税率変更の影響	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
評価性引当金の増減	0.6%
住民税均等割等	0.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.86%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.48%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は632百万円減少し、法人税等調整額の借方が635百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

(1株当たり情報に関するもの)

1. 1株当たり純資産 1,924円85銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

貸借対照表の純資産の部の合計額	168,089百万円
普通株式に係る純資産額	167,742百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	347百万円
普通株式の期末発行済株式総数	87,146千株
普通株式の自己株式数	1千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	87,145千株

2. 1株当たり当期純利益 189円40銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益	16,502百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	16,502百万円
普通株式の期中平均発行株式数	87,126千株

(重要な後発事象に関するもの)

連結計算書類の(重要な後発事象に関するもの)における記載と同一のため、記載を省略していません。

(その他の注記)

企業結合等関係に関する注記

連結計算書類の(その他の注記)企業結合等関係における記載と同一のため、記載を省略していません。